

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第58期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	4,932,531	4,811,328	3,806,890	4,207,258	4,640,242
経常利益又は経常損失() (千円)	39,931	226,145	111,075	57,750	213,385
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	35,739	199,493	193,382	53,976	185,680
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	947,732	1,138,058	935,519	991,184	1,175,382
総資産額 (千円)	4,470,061	4,389,509	4,109,881	4,264,020	4,193,336
1株当たり純資産額 (円)	267.97	321.78	264.52	280.26	332.34
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.50	-	1.50	2.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	10.10	56.40	54.67	15.26	52.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.20	25.93	22.76	23.24	28.02
自己資本利益率 (%)	3.77	17.53	-	5.44	15.79
株価収益率 (倍)	12.76	2.39	-	7.27	2.86
配当性向 (%)	19.79	4.43	-	9.83	4.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,066	420,963	239,604	66,872	408,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,218	43,402	16,240	23,542	29,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,920	328,372	213,377	9,409	347,705
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	69,412	118,600	128,588	162,508	193,795
従業員数 (名)	220	222	216	218	221

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期、第57期及び第58期は潜在株式が存在していないため、第56期は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第56期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年 4 月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北 2 丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4 月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。(昭和41年 4 月閉鎖)
昭和31年 4 月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年 4 月閉鎖)
昭和37年 7 月	資本金600万円に増資。
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和38年 7 月	資本金900万円に増資。
昭和39年 6 月	資本金1,050万円に増資。
昭和43年 9 月	資本金2,100万円に増資。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和47年 3 月	資本金3,150万円に増資。
昭和50年 3 月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和50年 6 月	資本金4,000万円に増資。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
昭和56年10月	資本金6,000万円に増資。
平成 2 年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3 年 8 月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3 年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。(平成14年 6 月清算終了)
平成 3 年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年 7 月閉鎖)
平成 4 年 2 月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。(平成19年 8 月閉鎖)
平成 4 年 2 月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年 6 月閉鎖)
平成 4 年 2 月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成 9 年12月閉鎖)
平成 4 年 4 月	資本金9,000万円に増資。
平成 4 年 7 月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成 8 年12月閉鎖)
平成 4 年 7 月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成 5 年 7 月千代田区富士見へ移転)
平成 5 年 4 月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成 9 年 7 月閉鎖)
平成 5 年 4 月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成 9 年 7 月閉鎖)
平成 5 年 6 月	蓼科産業株式会社を吸収合併。資本金 2 億9,650万円に増資。
平成 6 年 9 月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年 5 月千葉県佐倉市へ移転)(平成22年10月閉鎖)
平成 6 年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 6 年12 月	資本金 4 億1,792万円に増資。
平成 8 年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。(平成18年 7 月閉鎖)
平成 8 年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金 5 億2,232万円に増資。
平成 9 年 6 月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9 年 7 月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第 2 部直轄営業課を設置。
平成 9 年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。(平成18年12月茨城県桜川市へ移転)(平成19年 7 月閉鎖)
平成10年 6 月	営業第 2 部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。(平成19年 8 月統合し西関東営業部に改称)
平成12年 7 月	茨城県西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。(平成19年 7 月閉鎖)
平成13年 9 月	ISO 9001 取得。(平成17年 4 月取下げ)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

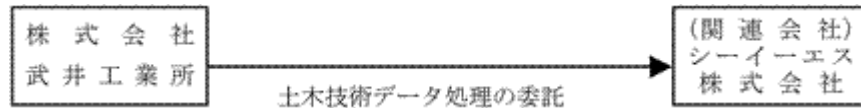
年月	事項
平成19年 9 月	鹿行営業所（茨城県小美玉市）を設置。
平成20年11月	ジャスダック証券取引所 株券上場廃止基準第2条第1項第3号(上場時価総額)に該当し、上場 廃止。
平成20年11月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。

3【事業の内容】

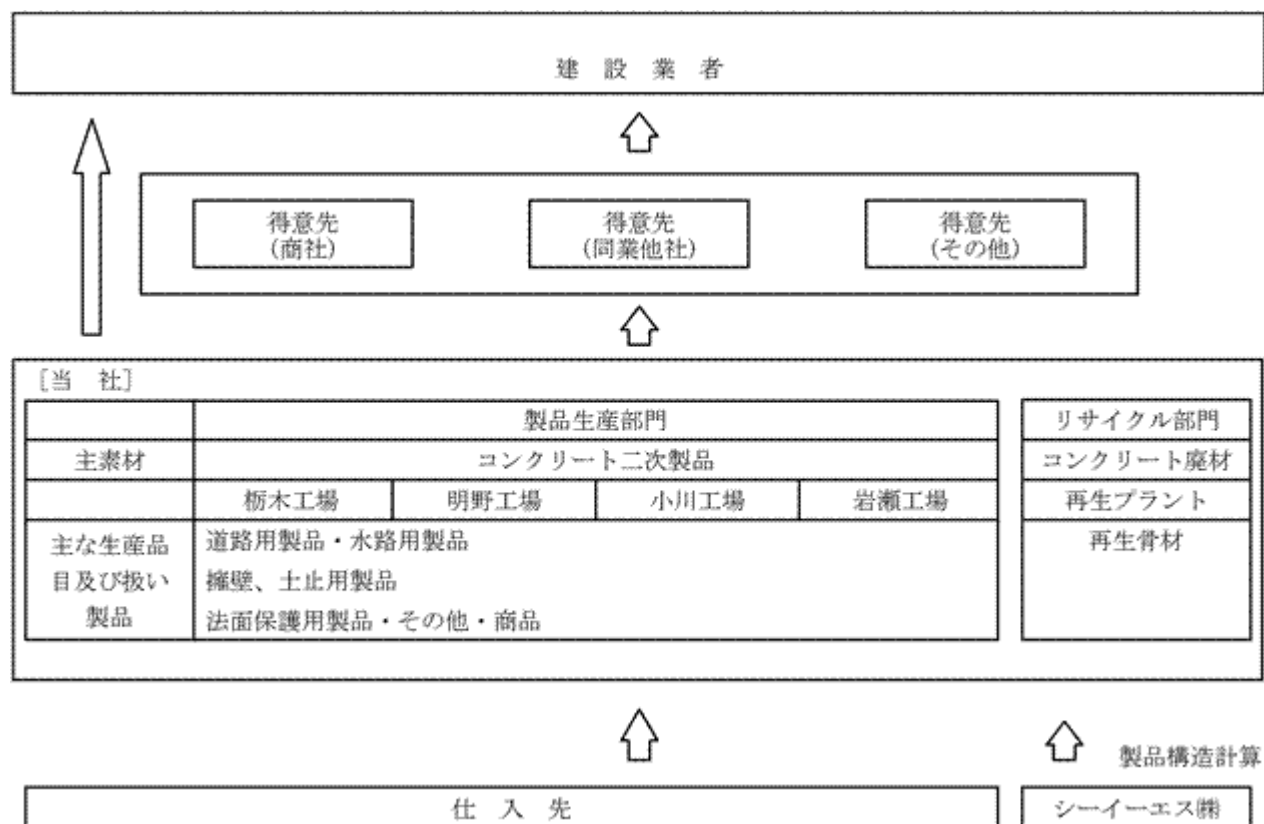
当社グループは、当社及び関連会社１社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造・販売	株式会社武井工業所 （当 社）	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年 6 月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221	40.16	14.53	4,408,411

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策に加え、政権交代に伴う金融緩和政策への期待感から円安、株価の回復が見られたものの、欧州の財政危機や新興国経済の減速といった日本経済への下振れリスクが依然として潜在しており、先行きはやや不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の属する建設業界におきまして公共建設投資は大型補正予算や緊急経済対策の編成等により増加基調が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な対応や受注競争の激化、労務費等のコストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか当社は、「第二次中期経営計画」を基軸とし、商圏内における需要の変化（河川・湖沼の災害復旧から道路・宅地の需要へ）に対応するべく経営資源を効率的に集中し、受注活動、品質向上及び利益の確保に全社一丸となり取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は46億4千万円（前年同期比10.3%増加）となり、利益面では、営業利益2億4千9百万円（前年同期比135.1%増加）、経常利益2億1千3百万円（前年同期比269.5%増加）、当期純利益1億8千5百万円（前年同期比244.0%増加）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4億8百万円（前年同期比511.1%の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2千9百万円（前年同期比26.0%の増加）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億4千7百万円（前年同期は9百万円の減少）により、前事業年度末と比較して3千1百万円増加し、当事業年度末は1億9千3百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、4億8百万円（前年同期比511.1%の増加）となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少1億3千3百万円、仕入債務の増加2千5百万円及び税引前当期純利益2億1千2百万円を計上したことに加え、減価償却費9千6百万円等によるもので、主な減少要因は、割引手形の減少5千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2千9百万円（前年同期比26.0%の増加）となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2千3百万円、定期預金の預入による支出1億4千8百万円及び保険積立金の積立による支出1千2百万円等によるもので、主な増加要因は定期預金の払戻しによる収入1億5千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は3億4千7百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。この主な減少要因は短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出4億1千3百万円及びリース債務の返済による支出2千8百万円等によるものであります。主な増加要因は長期借入れによる収入2億円によるものであります。

（注） 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	41,912	121.3
水路用製品(t)	72,703	110.2
擁壁・土止め用製品(t)	16,411	106.3
法面保護用製品(t)	8,322	58.9
その他(t) (景観用製品ほか)	4,351	67.3
合計(t)	143,699	105.3

(注) 生産実績は、生産 t 数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	1,128,560	115.7
その他(千円)	178,882	108.2
合計(千円)	1,307,442	114.6

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	759,125	110.4
水路用製品(千円)	1,669,411	110.5
擁壁・土止め用製品(千円)	402,336	105.9
法面保護用製品(千円)	161,459	81.2
その他(千円) (景観用製品ほか)	169,704	116.4
小計(千円)	3,162,036	108.2
商品		
コンクリート二次製品(千円)	1,264,227	116.8
その他(千円)	213,979	104.9
小計(千円)	1,478,206	114.9
合計(千円)	4,640,242	110.2

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災からの復興需要や災害に強い国土づくりを目指す国土強靱化計画などのインフラ面への財政出動による当社製品への需要を効率的に取り込むこと、また一方で生じるであろう受注競争の激化や労務費の高騰等により、引き続き楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境下におきまして、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) フレキシブルな生産対応力の向上
- (2) 営業体制の強化と情報収集への注力
- (3) フリードレーンシリーズに匹敵する新製品の開発

また、今後予想される原材料の値上げも課題として受け止め、更なる生産効率の向上及び製造原価の上昇分の価格への転嫁を目指した企業努力を推し進めていくとともに、第三次中期経営計画に織り込んだテーマを実践していくことにより、業績の向上と確固たる経営基盤・財務基盤の確立を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

（１）公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。なお、今期を含む数年においては、東日本大震災による被災箇所の復旧や復興需要が想定されております。当社では、こうした需要に応えられる多くの品目を製造しておりますので、需要が具現化した場合には経営成績にプラスの影響が生じてくることが予想されますが、国の財政状態の厳しさから需要が小規模かつ長期化もしくは一部消滅することも想定されます。

（２）主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

（４）貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界には他業界に比べて債権回収上の高いリスクが存在しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、社会環境に対応した商品開発即ち社会資本整備への貢献により、顧客満足の向上を目的とした市場調査及び産学官との交流を通じて技術情報交換等を行い、「安全で快適な社会づくり」をモットーに、有益な商品開発と堅実な販路確保に努めるとともに、中でも顧客ニーズの発掘に対して積極的に取り組み、より付加価値の高い商品作りを目指して活動しております。

環境商品関連では、都市化の進む地域で問題となる都市型洪水、また地下水量の減少に伴う地盤沈下や樹木の枯渇化等様々な環境問題を抑制する一つの手段として、雨水を地下に戻すという考えから透水性舗装があります。この材料はコンクリートに近い材料ではありますが、透水能力を保持するためにある一定の空隙を確保する必要があります。この空隙は砂利と砂利を接着させることで本来の性能を発揮することができ、その接着強度を補うための特殊混和材の販売を行っております。この材料により所定の強度・空隙率を満足することが可能となり一般的な舗装工事の道具で容易に施工できることから好評を得ております。

また、土系舗装に使用する土壌固化材は現地土に混合することにより植物の栄養素を固定化することで雑草抑制に寄与し、弱アルカリ性で無害な材料であることから環境にやさしく安全です。将来の処分を検討する際、pH値が建設廃材の基準値以下であるため産業廃棄物にならずそのまま土に戻すことが可能です。建物廻りの緑地帯や住宅の庭などに景観を損なうことなく施工できる材料であります。

今後も社会動向、多様なニーズに応えるべく十分に市場調査を実施した上で研究開発活動を推進しております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、11,865千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(資産)

前事業年度末と比較して7千万円減少し、41億9千3百万円となりました。これは主として「現金及び預金」3千1百万円及び「受取手形」3千3百万円等増加しましたが、「売掛金」1億6百万円等減少したことによるものであります。

(負債)

前事業年度末と比較して2億5千4百万円減少し、30億1千7百万円となりました。これは主として「買掛金」2千1百万円及び「未払法人税等」2千6百万円等増加したものの、「短期借入金」1億円、「1年内返済予定の長期借入金」6千4百万円及び「長期借入金」1億4千9百万円等減少したことによるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して1億8千4百万円増加し、11億7千5百万円となりました。これは主として当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が1億8千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の23.2%から28.0%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の280円26銭から332円34銭となりました。

(2) 経営成績の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度末と比較して4億3千2百万円増加し、46億4千万円となりました。これは、主として消費税増税に伴う宅地造成需要と緊急経済対策需要等により売上高が増加したことによるものであります。

(売上原価)

前事業年度末と比較して2億6千7百万円増加し、33億9千4百万円となりました。これは、主として仕入商品の増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度末と比較して2千2百万円増加し、9億9千6百万円となりました。これは、主として出荷の増加に伴い運搬費が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の新設及び整備など、生産能力の確保・品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。その結果、設備投資の総額は6千2百万円であります。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	105,391	35,479	143,102 (61)	55,179	339,152	41
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	31,791	22,107	171,366 (31)	33,593	258,859	28
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	60,555	12,508	40,000 (16)	32,498	145,562	37
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	167,343	24,289	1,042,808 (64)	44,674	1,279,115	43
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	32,533	234	89,607 (4)	3,275	125,650	51
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	10,264	-	-	594	10,859	15
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	70	-	-	252	323	6
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	2,968	-	45,769 (2)	59	48,797	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	14,387	-	72,778 (1)	-	87,165	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	19,092	-	-	-	19,092	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	9,722	-	-	-	9,722	-

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具、器具、備品及びリース資産であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(5名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月26日	-	3,542,000	-	522,323	49,681	389,632

* 資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	-	20	-	-	497	521	-
所有株式数 （単元）	-	196	-	574	-	-	2,767	3,537	5,000
所有株式数の 割合（％）	-	5.54	-	16.23	-	-	78.23	100.00	-

- (注) 1. 自己株式5,344株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に344株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番 1 号	157	4.43
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目 3 番26号	101	2.85
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目 5 番 5 号	100	2.82
計	-	2,240	63.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目 3 番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,344	-	5,344	-

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成25年6月期の1株当たり期末配当金は当初予定通り、普通配当2円50銭の配当としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月27日 定時株主総会決議	8,841	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
最高（円）	129	135	135	111	150
最低（円）	35	125	50	50	121

（注）平成20年10月までの最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所、平成20年11月からの最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高（円）	-	126	150	-	150	150
最低（円）	-	126	150	-	150	150

（注）最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役管理本部長 平成21年7月 当社 取締役副社長 平成21年9月 当社 代表取締役社長就任 月 (現任)	(注) 1	202
常務取締役		大内 哲朗	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 末広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 統括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長 月 就任(現任)	(注) 1	20
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループ ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役製造本部長就任 (現任)	(注) 1	16
取締役		岡本 仁	昭和31年3月29日生	昭和60年3月 当社 入社 平成4年7月 当社 佐野営業所所長 平成9年7月 当社 両毛営業所マネジャー 平成14年1月 当社 営業グループ小山チー ム兼両毛チームマネジャー 平成18年7月 当社 営業グループ副本部長 (栃木担当) 平成19年8月 当社 西関東営業部長 平成23年7月 当社 執行役員兼営業本部副 本部長兼西関東営業部長 平成25年9月 当社 取締役営業本部長就任	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹啄 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 Q A推進室 ゼネラル マネジャー 平成12年7月 当社 I S O事務局 ゼネラ ルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進 本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネ ラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	18
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役就任(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管 理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管 理研究科教授(現任) 平成17年6月 アステラス製薬(株) 社外取締 役 平成23年6月 N E Cフィールドینگ(株) 社外取締役(現任)	(注) 2 . 3	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役就任(現任) 平成13年1 東京グリーン法律事務所 開 月 設(現任) 平成18年5月 (株)エコス 社外監査役 平成24年4月 東京弁護士会 副会長	(注) 2 . 3	-
計						266

- (注) 1 . 取締役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 . 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査役山根 節及び古川 史高は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の内容)

取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	若松 昭司 蛭田 清人
所属監査法人	新日本有限責任監査法人
監査業務に係った補助者	公認会計士 5名 その他 1名

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任と決議要件

取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

```

graph TD
    SGM[株主総会] -- "選任・解任" --> BOB[取締役会]
    SGM -- "選任・解任" --> BOA[監査役会]
    SGM -- "選任・解任" --> CA[会計監査人]
    BOB -- "監視" --> BOB
    BOA -- "監視" --> BOA
    BOB <--> |"連携"| BOA
    BOB -- "監視" --> BEM[業務執行部門<br/>(営業・製造・管理)]
    BOA -- "監査" --> BEM
    BEM --> BMC[各部門会議]
    BMC --> BEM
    BMC --> IAD[内部監査部門<br/>(管理本部事務局)]
    IAD --> BEM
    CC[コンプライアンス委員会] -- "監視" --> BEM
    CA -- "監査" --> BEM
  
```

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、法令、定款、当社の経営理念を遵守し、コンプライアンスに関する規程に基づき、職務を執行します。必要に応じ、コンプライアンスに係る規程を整備します。
- ・コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を社長へ定期的に報告し、社長は、その諮問に基づき法令遵守の徹底を推進します。
- ・社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制とします。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、企業行動のガイドラインとします。
- ・ コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書規程及び規程管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録、保存します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険は、権限規程及び関連諸規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

全社のリスク管理は、社長が統括します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長として執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。

・ 監査役会は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

・ 取締役会決議事項及びその他の経営上必要な事項は、監査役会に報告します。

・ 監査役会は、社長との意見交換会を定期的に開催します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、公共建設投資は大型補正予算や緊急経済対策の編成等により増加基調が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な対応や受注競争の激化、労務費等のコストの上昇など厳しい経営環境が続いており、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

ハ．役員の報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しています。

取締役の年間報酬総額 42,312千円 (当社には社外取締役はありません。)

監査役の年間報酬総額 11,052千円 (うち社外監査役 2,400千円)

二．株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,204千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,063	2,194	主要取引行等との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,512	取引行等との関係維持
エムケー精工株式会社	4,000	1,244	取引先の関係維持
株式会社N I P P O	1,100	970	取引先の関係維持、強化のため
日本電信電話株式会社	2	740	取引先の関係維持
三井住友建設株式会社	17,489	1,066	取引先の関係維持
カスミ株式会社	1,000	548	取引先の関係維持
ヨシコン株式会社	1,100	473	取引先の関係維持
日本道路株式会社	3,565	1,155	取引先の関係維持、強化のため
水戸証券株式会社	1,210	219	取引先の関係維持
暁飯島工業株式会社	1,200	144	取引先の関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,063	3,292	主要取引行等との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,448	取引行等との関係維持
日本道路株式会社	4,279	2,217	取引先の関係維持、強化のため
株式会社N I P P O	1,100	1,795	取引先の関係維持、強化のため
三井住友建設株式会社	20,998	1,595	取引先の関係維持
エムケー精工株式会社	4,000	1,556	取引先の関係維持
ヨシコン株式会社	1,100	1,529	取引先の関係維持
日本電信電話株式会社	2	1,028	取引先の関係維持
カスミ株式会社	1,000	628	取引先の関係維持
水戸証券株式会社	1,210	504	取引先の関係維持
グランディハウス株式会社	1,341	489	取引先の関係維持、強化のため
暁飯島工業株式会社	1,200	121	取引先の関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模、特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,508	213,795
受取手形	³ 342,940	³ 376,718
売掛金	683,758	577,171
商品及び製品	500,198	496,545
原材料及び貯蔵品	85,385	80,721
前払費用	17,644	17,333
その他	5,164	3,885
貸倒引当金	12,126	9,053
流動資産合計	1,805,474	1,757,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,462,799	¹ 1,462,799
減価償却累計額	1,112,654	1,136,569
建物（純額）	350,144	326,229
構築物	¹ 1,331,838	¹ 1,326,493
減価償却累計額	1,189,305	1,198,602
構築物（純額）	142,533	127,891
機械及び装置	¹ 1,294,077	¹ 1,288,569
減価償却累計額	1,189,280	1,194,240
機械及び装置（純額）	104,797	94,328
車両運搬具	5,798	5,798
減価償却累計額	5,508	5,508
車両運搬具（純額）	289	289
工具、器具及び備品	1,316,756	1,336,220
減価償却累計額	1,235,260	1,246,978
工具、器具及び備品（純額）	81,496	89,242
土地	¹ 1,605,433	¹ 1,605,433
リース資産	135,984	170,383
減価償却累計額	62,270	89,498
リース資産（純額）	73,713	80,885
有形固定資産合計	2,358,408	2,324,299
無形固定資産		
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	11,857	18,795
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,110	12,060
破産更生債権等	165,966	164,788
長期預金	8,000	-
長期前払費用	1,681	1,612
会員権	40,144	40,144

その他	38,886	51,849
貸倒引当金	193,331	192,153
投資その他の資産合計	95,565	107,346
固定資産合計	2,458,545	2,436,218
資産合計	4,264,020	4,193,336

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,182	144,788
買掛金	207,957	229,486
短期借入金	¹ 1,180,000	¹ 1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 379,816	¹ 315,376
リース債務	26,238	28,194
未払金	201,858	206,962
未払法人税等	5,086	31,183
未払消費税等	29,878	11,645
預り金	16,149	19,921
賞与引当金	20,000	20,500
その他	4,914	6,425
流動負債合計	2,213,083	2,094,485
固定負債		
長期借入金	¹ 895,210	¹ 746,034
リース債務	53,090	58,664
繰延税金負債	431	2,500
退職給付引当金	103,120	108,219
資産除去債務	7,900	8,050
固定負債合計	1,059,752	923,468
負債合計	3,272,836	3,017,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,912	260,288
利益剰余金合計	79,912	260,288
自己株式	1,112	1,112
株主資本合計	990,755	1,171,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	4,251
評価・換算差額等合計	428	4,251
純資産合計	991,184	1,175,382
負債純資産合計	4,264,020	4,193,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高		
製品売上高	2,921,335	3,162,036
商品売上高	1,285,922	1,478,206
売上高合計	4,207,258	4,640,242
売上原価		
製品期首たな卸高	549,231	468,309
当期製品製造原価	1,895,346	2,082,938
合計	2,444,578	2,551,247
製品期末たな卸高	468,309	470,239
製品売上原価	1,976,269	2,081,008
商品期首たな卸高	41,935	31,889
当期商品仕入高	1,140,578	1,307,442
合計	1,182,514	1,339,332
商品期末たな卸高	31,889	26,305
商品売上原価	1,150,625	1,313,026
売上原価合計	3,126,894	3,394,034
売上総利益	1,080,363	1,246,208
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,038	8,462
運搬費	370,447	386,433
広告宣伝費	1,549	2,068
役員報酬	55,866	53,364
給料及び手当	296,565	287,023
賞与	23,236	36,765
賞与引当金繰入額	7,477	7,119
退職給付費用	10,665	17,431
福利厚生費	65,017	65,838
旅費及び交通費	4,888	4,598
通信費	8,365	8,035
賃借料	16,496	15,026
支払手数料	31,871	31,148
交際費	3,362	2,583
減価償却費	6,514	5,583
消耗品費	6,725	5,350
租税公課	11,069	12,105
その他	43,063	47,782
販売費及び一般管理費合計	¹ 974,222	¹ 996,720
営業利益	106,141	249,487

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	284	321
受取賃貸料	766	1,472
貸倒引当金戻入額	7,735	3,488
スクラップ売却益	2,288	9,447
雑収入	10,317	3,588
営業外収益合計	21,409	18,331
営業外費用		
支払利息	65,584	54,288
雑損失	4,216	145
営業外費用合計	69,801	54,433
経常利益	57,750	213,385
特別損失		
固定資産売却損	² 1,184	-
固定資産除却損	³ 42	³ 1,233
投資有価証券評価損	660	-
特別損失合計	1,886	1,233
税引前当期純利益	55,864	212,152
法人税、住民税及び事業税	1,690	26,498
法人税等調整額	196	26
法人税等合計	1,887	26,472
当期純利益	53,976	185,680

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
・ 材料費		742,581	39.0	822,841	39.5
・ 労務費	2	802,536	42.2	881,422	42.3
・ 経費	3	357,900	18.8	378,674	18.2
当期製造総費用		1,903,018	100.0	2,082,938	100.0
他勘定振替高	4	7,671		-	
当期製品製造原価		1,895,346		2,082,938	

(注) 1 . 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2 . 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	12,552千円	13,380千円

3 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	92,113千円	90,787千円
賃借料	82,595千円	79,150千円
工場消耗品費	34,454千円	36,612千円

4 . 他勘定振替のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	6,494千円	- 千円
原材料の販売等	1,176千円	- 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,935	79,912
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,304
当期純利益	53,976	185,680
当期変動額合計	53,976	180,375
当期末残高	79,912	260,288
利益剰余金合計		
当期首残高	25,935	79,912
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,304
当期純利益	53,976	185,680
当期変動額合計	53,976	180,375
当期末残高	79,912	260,288
自己株式		
当期首残高	1,112	1,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,112	1,112
株主資本合計		
当期首残高	936,778	990,755
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,304
当期純利益	53,976	185,680

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
当期変動額合計	53,976	180,375
当期末残高	990,755	1,171,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,259	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	3,822
当期変動額合計	1,688	3,822
当期末残高	428	4,251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,259	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	3,822
当期変動額合計	1,688	3,822
当期末残高	428	4,251
純資産合計		
当期首残高	935,519	991,184
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,304
当期純利益	53,976	185,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	3,822
当期変動額合計	55,665	184,197
当期末残高	991,184	1,175,382

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	55,864	212,152
減価償却費	98,628	96,370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,835	4,250
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,311	5,098
受取利息及び受取配当金	301	334
支払利息	65,584	54,288
投資有価証券評価損益（ は益）	660	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,226	1,233
売上債権の増減額（ は増加）	237,602	133,691
割引手形の増減額（ は減少）	26,753	59,703
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,885	8,317
仕入債務の増減額（ は減少）	52,369	25,135
その他の資産・負債の増減額	57,770	7,453
小計	141,184	465,044
利息及び配当金の受取額	301	334
利息の支払額	63,080	55,178
災害損失の支払額	9,692	-
法人税等の支払額	1,839	1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,872	408,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	503	1,020
有形固定資産の売却による収入	16,781	-
有形固定資産の取得による支出	40,199	23,675
定期預金の払戻による収入	116,000	156,000
定期預金の預入による支出	105,000	148,000
保険積立金の積立による支出	12,446	12,456
その他	1,825	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,542	29,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	100,000
長期借入れによる収入	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	432,218	413,616
リース債務の返済による支出	27,152	28,827
配当金の支払額	38	5,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,409	347,705
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,920	31,287
現金及び現金同等物の期首残高	128,588	162,508
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 162,508	¹ 193,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 5～40年

機械装置 2～15年

(2) 長期前払費用

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「スクラップ売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた12,606千円は、「スクラップ売却益」2,288千円、「雑収入」10,317千円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年6月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	172,658千円	160,698千円
構築物	1,939千円	1,939千円
機械及び装置	20,966千円	20,966千円
土地	1,559,663千円	1,559,663千円
計	1,755,226千円	1,743,266千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	1,180,000千円	1,080,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,106,026千円	863,010千円
計	2,286,026千円	1,943,010千円

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	440,000千円	369,333千円
受取手形割引高	118,803千円	59,100千円
計	558,804千円	428,434千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	1,819千円	14,839千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
	13,823千円	11,865千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
構築物	483千円	- 千円
土地	701千円	- 千円
計	1,184千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
構築物	- 千円	366千円
機械及び装置	- 千円	484千円
工具、器具及び備品	42千円	382千円
計	42千円	1,233千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金勘定	182,508千円	213,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
計	162,508千円	193,795千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規程に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社は投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金は一部を固定金利による借入れとすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成24年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	182,508	182,508	-
(2) 受取手形	342,940	342,940	-
(3) 売掛金	683,758	683,758	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,266	10,266	-
資産計	1,219,475	1,219,475	-
(1) 支払手形	141,182	141,182	-
(2) 買掛金	207,957	207,957	-
(3) 短期借入金	1,180,000	1,180,000	-
(4) 1 年内返済予定の長期借入金	379,816	379,816	-
(5) 未払金	201,858	201,858	-
(6) 長期借入金	895,210	886,893	8,316
負債計	3,006,024	2,997,708	8,316

当事業年度（平成25年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	213,795	213,795	-
(2) 受取手形	376,718	376,718	-
(3) 売掛金	577,171	577,171	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	17,204	17,204	-
資産計	1,184,890	1,184,890	-
(1) 支払手形	144,788	144,788	-
(2) 買掛金	229,486	229,486	-
(3) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(4) 1 年内返済予定の長期借入金	315,376	315,376	-
(5) 未払金	206,962	206,962	-
(6) 長期借入金	746,034	738,331	7,702
負債計	2,722,647	2,714,945	7,702

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	1,590	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	174,917	-	-	-
受取手形	342,540	400	-	-
売掛金	683,758	-	-	-
合計	1,201,217	400	-	-

当事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	204,352	-	-	-
受取手形	376,718	-	-	-
売掛金	577,171	-	-	-
合計	1,158,242	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年 6月30日）

	1 年 内 (千 円)	1 年 超 2 年 以 内 (千 円)	2 年 超 3 年 以 内 (千 円)	3 年 超 4 年 以 内 (千 円)	4 年 超 5 年 以 内 (千 円)	5 年 超 (千 円)
短期借入金	1,180,000	-	-	-	-	-
長期借入金	379,816	274,816	238,074	158,320	124,000	100,000
リース債務	26,238	22,254	15,937	11,269	3,629	-

当事業年度（平成25年 6月30日）

	1 年 内 (千 円)	1 年 超 2 年 以 内 (千 円)	2 年 超 3 年 以 内 (千 円)	3 年 超 4 年 以 内 (千 円)	4 年 超 5 年 以 内 (千 円)	5 年 超 (千 円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-	-	-
長期借入金	315,376	278,634	198,880	164,560	103,960	-
リース債務	28,194	21,672	17,005	9,603	6,066	4,317

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,753	3,267	1,485
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,513	6,995	1,481
合計		10,266	10,263	3

当事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,119	8,503	6,615
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,085	2,120	34
合計		17,204	10,624	6,580

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について660千円(その他有価証券の株式660千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	604,197	577,945
(2) 年金資産(千円)	479,300	456,691
(3) 前払年金費用(千円)	-	-
(4) 退職給付引当金(千円)	103,120	108,219
(5) 未認識過去勤務債務(減算)(千円)	89,795	58,103
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	57,193	34,885
(7) 会計基準変更時差異の未処理額費用(千円)	54,379	36,252

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	30,278	49,231
(1) 勤務費用(千円)	33,677	32,461
(2) 利息費用(千円)	11,480	12,083
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,297	9,586
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	31,692	31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,984	27,837
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	36,504千円	38,309千円
会員権評価損	15,834千円	15,834千円
賞与引当金超過額	7,560千円	7,749千円
貸倒引当金超過額	18,776千円	45,220千円
減損損失	3,701千円	3,701千円
繰越欠損金	131,559千円	39,787千円
その他	11,569千円	14,315千円
小計	225,505千円	164,917千円
評価性引当額	225,505千円	164,917千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234千円	2,329千円
資産除去債務	196千円	170千円
繰延税金負債合計	431千円	2,500千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	3.0%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	0.5%
評価性引当金の増減額	42.0%	28.6%
その他	0.4%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	12.5%

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)及び当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.7%	-	債 務 被保証	49,000	-	-

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	武井 厚	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.7%	-	債 務 被保証	32,200	-	-

（注）1 . 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は期末残高であります。

なお、債務被保証に対しての保証料は支払っておりません。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 （自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）		当事業年度 （自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）	
1 株当たり純資産額	280円26銭	1 株当たり純資産額	332円34銭
1 株当たり当期純利益金額	15円26銭	1 株当たり当期純利益金額	52円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	53,976	185,680
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	53,976	185,680
期中平均株式数（株）	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,462,799	-	-	1,462,799	1,136,569	23,915	326,229
構築物	1,331,838	1,466	6,811	1,326,493	1,198,602	15,742	127,891
機械及び装置	1,294,077	-	5,508	1,288,569	1,194,240	9,984	94,328
車両運搬具	5,798	-	-	5,798	5,508	-	289
工具、器具及び備品	1,316,756	27,096	7,632	1,336,220	1,246,978	18,968	89,242
土地	1,605,433	-	-	1,605,433	-	-	1,605,433
リース資産	135,984	34,399	-	170,383	89,498	27,454	80,885
有形固定資産計	7,152,688	62,962	19,953	7,195,697	4,871,398	96,064	2,324,299
無形固定資産							
電話加入権	4,572	-	-	4,572	-	-	4,572
投資その他の資産							
長期前払費用	7,824	541	4,113	4,251	2,639	305	1,612

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

構築物	浄化槽工事等	1,466千円
工具、器具及び備品	型枠等	27,096千円
リース資産	フォークリフト等	34,399千円

(減少額)

構築物	養生設備等	6,811千円
機械及び装置	温度制御装置等	5,508千円
工具、器具及び備品	型枠売却等	7,632千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	1,180,000	1,080,000	2.38125	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	379,816	315,376	2.01095	-
1年以内に返済予定の リース債務	26,238	28,194	-	-
長期借入金（１年以内 に返済予定のものを 除く。）	895,210	746,034	1.81469	平成26年～平成30年
リース債務（１年以内 に返済予定のものを 除く。）	53,090	58,664	-	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,534,355	2,228,269	-	-

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	278,634	198,880	164,560	103,960	-
リース債務	21,672	17,005	9,603	6,066	4,317

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	205,457	2,556	800	6,007	201,206
賞与引当金	20,000	20,500	20,000	-	20,500

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによる戻入額5,100千円及び債権回収に伴う戻入額907千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,442
預金の種類	
当座預金	183,636
普通預金	469
定期預金	20,000
別段預金	246
小計	204,352
合計	213,795

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本道路㈱	60,767
前田道路㈱	22,445
鹿島道路㈱	21,338
大林道路㈱	19,100
土子コンクリート工業㈱	18,405
その他	234,663
合計	376,718

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 7 月	81,055
平成25年 8 月	79,218
平成25年 9 月	112,688
平成25年10月	85,527
平成25年11月以降	18,228
合計	376,718

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
前田道路(株)	37,727
日本道路(株)	30,876
(株)バンク橋本	18,958
(株)N I P P O	17,306
茨城県コンクリート製品協同組合	16,300
その他	456,000
合計	577,171

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
683,758	4,872,255	4,978,842	577,171	89.6	47.2

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
道路用製品	116,848
水路用製品	211,408
擁壁・土止め用製品	80,889
法面保護用製品	11,480
その他	49,612
小計	470,239
商品	
コンクリート二次製品	514
その他	25,791
小計	26,305
合計	496,545

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
主要材料（鉄筋）	26,977
主要材料（鉄筋以外）	6,897
補助材料（受枠）	9,046
補助材料（出荷用部品）	3,069
補助材料（スペーサー）	1,576
その他	5,200
小計	52,767
貯蔵品	
タルキ	12,082
リブラ角材	3,988
その他	11,882
小計	27,953
合計	80,721

流動負債

イ．支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	83,865
ヒルカワ金属(株)	14,899
国際企業(株)	9,927
神商鉄鋼販売(株)	13,914
大泉砕石(株)	6,202
その他	15,978
合計	144,788

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 7 月	30,928
平成25年 8 月	34,769
平成25年 9 月	39,547
平成25年10月以降	39,543
合計	144,788

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ダイクレエンジニアリング千葉(株)	53,703
太平洋セメント販売(株)	18,684
三和コンクリート工業(株)	17,267
八幡碎石工業(株)	16,546
(有)真家製作所	11,730
その他	111,555
合計	229,486

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takei21.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日現在の1,000株以上保有株主に新米5kg贈呈

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第57期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9 月27日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。